

第 2 章 公共施設等の状況（全体）

第 1 節 保有状況および利用状況（土地及び公共施設）

2. 1. 1 用途分類毎の保有状況

美唄市が保有する市有地は平成 27 年度末(2015 年 3 月)時点で約 1,300 万㎡であり、その内訳は表 2. 1. 1 に示すとおりです。

一方、公共施設は 265 棟保有しており、延床面積の合計は、約 23 万㎡です。その内訳は表 2. 1. 2 および図 2. 1. 1 に示すとおりです。公共施設の延床面積割合が最も高い施設が公営住宅であり、全体の 36.8%を占めます。次に割合の高い施設が学校教育系施設であり、全体の 18.3%、その次にスポーツ・観光系施設と医療施設が同程度で、全体の約 6%を占めます。

表 2. 1. 1 土地の保有状況

区 分		土 地 (地 積)		
		行政財産 (㎡)	普通財産 (㎡)	計 (㎡)
本 庁 舎	a	17,892.92		17,892.92
消 防 施 設	b	6,572.36		6,572.36
学 校	c	272,112.18		272,112.18
公 営 住 宅	d	257,028.65		257,028.65
公 園	e	473,721.53		473,721.53
そ の 他 の 施 設	f	1,724,636.52	1,231,631.07	2,956,267.59
山 林	g		7,316,384.77	7,316,384.77
原 野	h		1,669,636.87	1,669,636.87
合 計		2,751,964.16	10,217,652.71	12,969,616.87

出典：「美唄市決算書」（平成 26 年度）より

表 2. 1. 2 施設分類毎の建物棟数と延床面積の状況

No	大分類	中分類	建物棟数	延床面積 (㎡)	割合
1	市民文化系施設	集会施設	10	3,641	1.6%
		文化施設	1	3,383	1.5%
2	社会教育系施設	図書館	1	1,109	0.5%
		博物館等	7	2,793	1.2%
3	スポーツ・観光系施設	スポーツ施設	9	9,996	4.4%
		観光施設	4	3,581	1.6%
4	学校教育系施設	学校施設	23	40,512	17.9%
		その他教育施設	1	842	0.4%
5	子育て支援施設	幼保・こども園	8	3,232	1.4%
		幼児・児童施設	4	2,009	0.9%
6	保健・福祉施設	高齢福祉施設	3	3,957	1.7%
		障がい福祉施設	1	119	0.1%
		保健施設	1	862	0.4%
		その他施設	17	7,792	3.4%
7	行政系施設	庁舎等	3	7,475	3.3%
		消防施設	8	2,753	1.2%
8	公営住宅	公営住宅	93	83,347	36.8%
9	供給処理施設	供給処理施設	6	5,145	2.3%
10	その他	その他	52	30,728	13.6%
11	医療施設	医療施設	13	13,297	5.9%
合計			265	226,576	100.0%

出典：公有財産台帳（美唄市）より

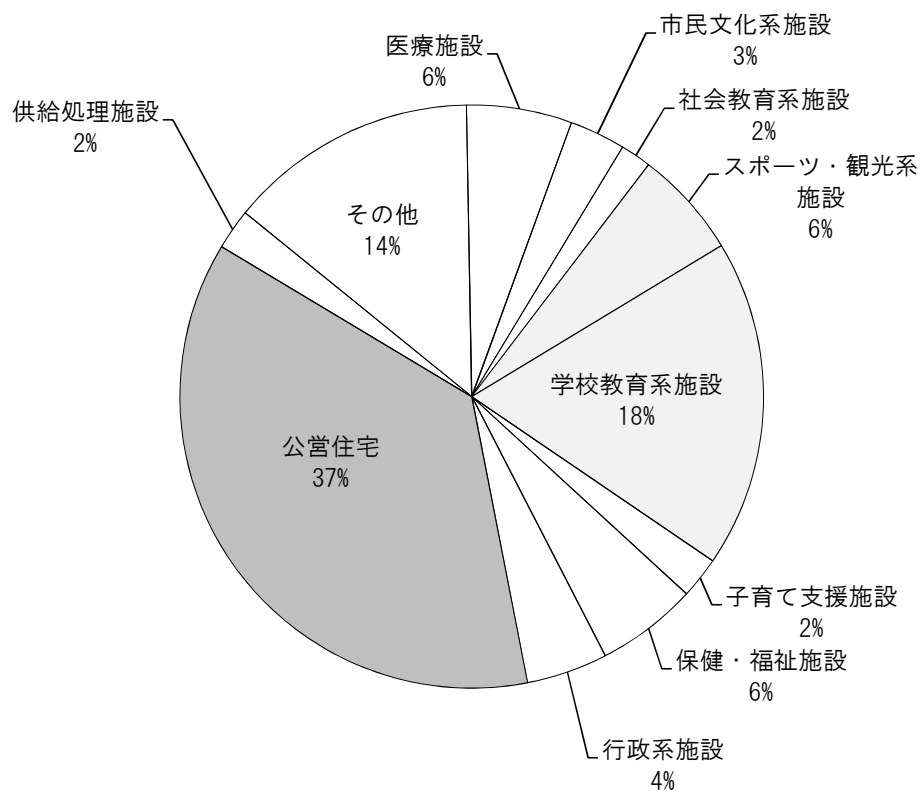


図 2. 1. 1 用途分類毎の延床面積の割合（公共施設）
出典：公有財産台帳（美唄市）より

2. 1. 2 住民 1 人当たり延床面積

一般的に市区町村の人口と公共施設延床面積は比例関係にあります。人口が同等規模の市区町村の公共施設延床面積を道内と道外で比較した場合、道内の方が多い傾向にあります。

美唄市の住民 1 人当たりの公共施設延床面積は約 9.53 m²/人となっています。これは東洋大学 PPP 研究センターが公表している全国平均 3.42 m²/人の約 3 倍です。また同公表データによる道内 72 市町村平均 4.91 m²/人の約 2 倍です。人口が同等規模の他市町村（道内）と比較すると、他市町村よりも比較的多くの公共施設を保有していることが分かります。

また区域別の 1 人当たり延床面積を見てみると、特に東部生活圏において延床面積が多いことが分かります。

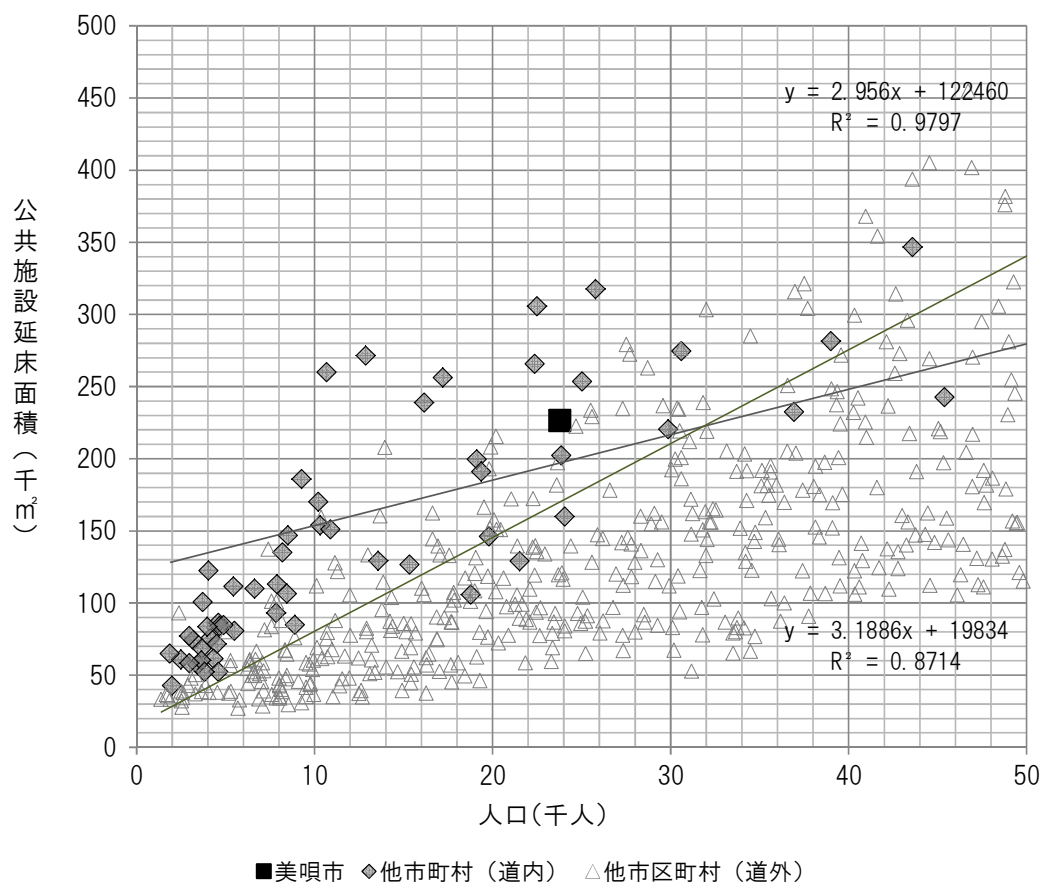


図 2. 1. 2 人口と公共施設延床面積の関係

出典：「全国自治体公共施設延床面積データ」東洋大学 PPP 研究センター（2012 年 1 月 11 日）を加工して作成

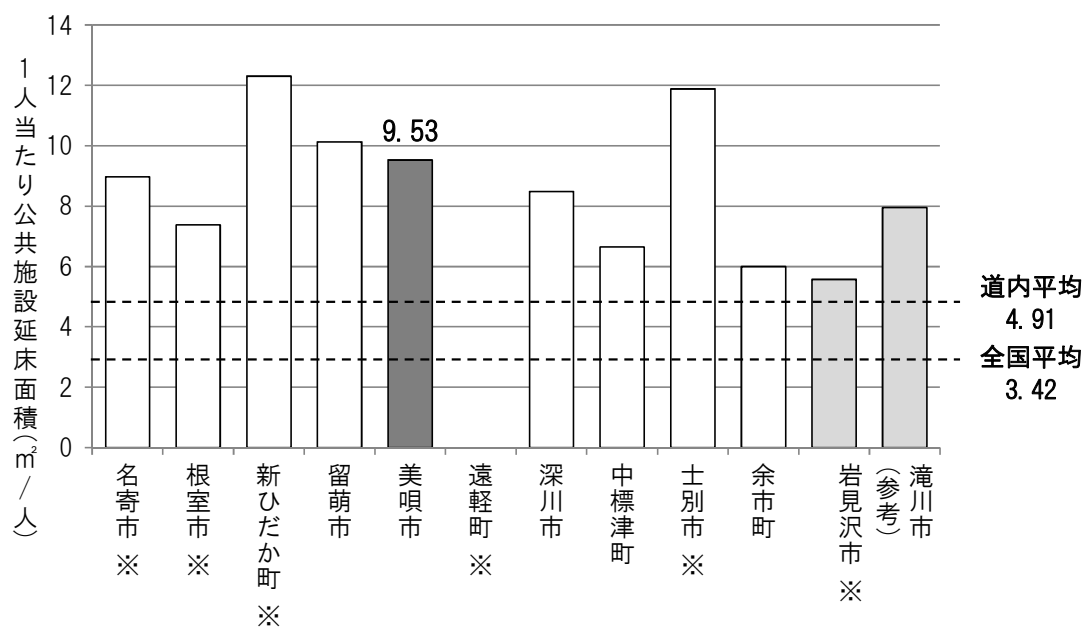


図 2. 1. 3 道内人口 2 万～3 万人規模市町村の 1 人当たり公共施設延床面積の比較⁵

出典：「全国自治体公共施設延床面積データ」東洋大学 PPP 研究センター（2012 年 1 月 11 日）を加工して作成
（美唄市は平成 27 年 3 月末時点の人口と施設面積で算出しているためデータ期間は他市町村と一致しません）

表 2. 1. 3 地域別 1 人当たり公共施設延床面積

地域	人口 (人)	延床面積 (m ²)	1 人当たり公共施設 延床面積 (m ² /人)
中央部生活圏	19,631	190,219	9.69
東部生活圏	260	7,034	27.05
西部生活圏	952	775	0.81
南部生活圏	1,913	20,208	10.56
北部生活圏	1,027	8,339	8.12
総計	23,783	226,576	9.53

出典：美唄市行政区別住民基本台帳人口・世帯数（H27 年 3 月末）より

⁵ 図中の※印は平成の大合併により複数の市町村が合併した市町村を表します。

2. 1. 3 主な利用施設の利用状況とコスト状況

(1) 市民文化系施設

[利用状況]

美唄市の市民文化系施設の利用状況は、図 2. 1. 4 のとおりです。施設の目的や規模が異なるため、一概には比較できませんが、もっとも利用者が多い施設は、施設規模の大きい市民会館の 55,813 人であり、2 番目に多い施設は遊戯室や図書室を備える南美唄コミュニティセンターの 9,036 人となっています。その他の各生活館や公民館の主な利用目的としては、町内会の集会や行事等に広く利用されています。

市民会館における利用者数は群を抜いて多いですが、稼働率は 23%となっています。

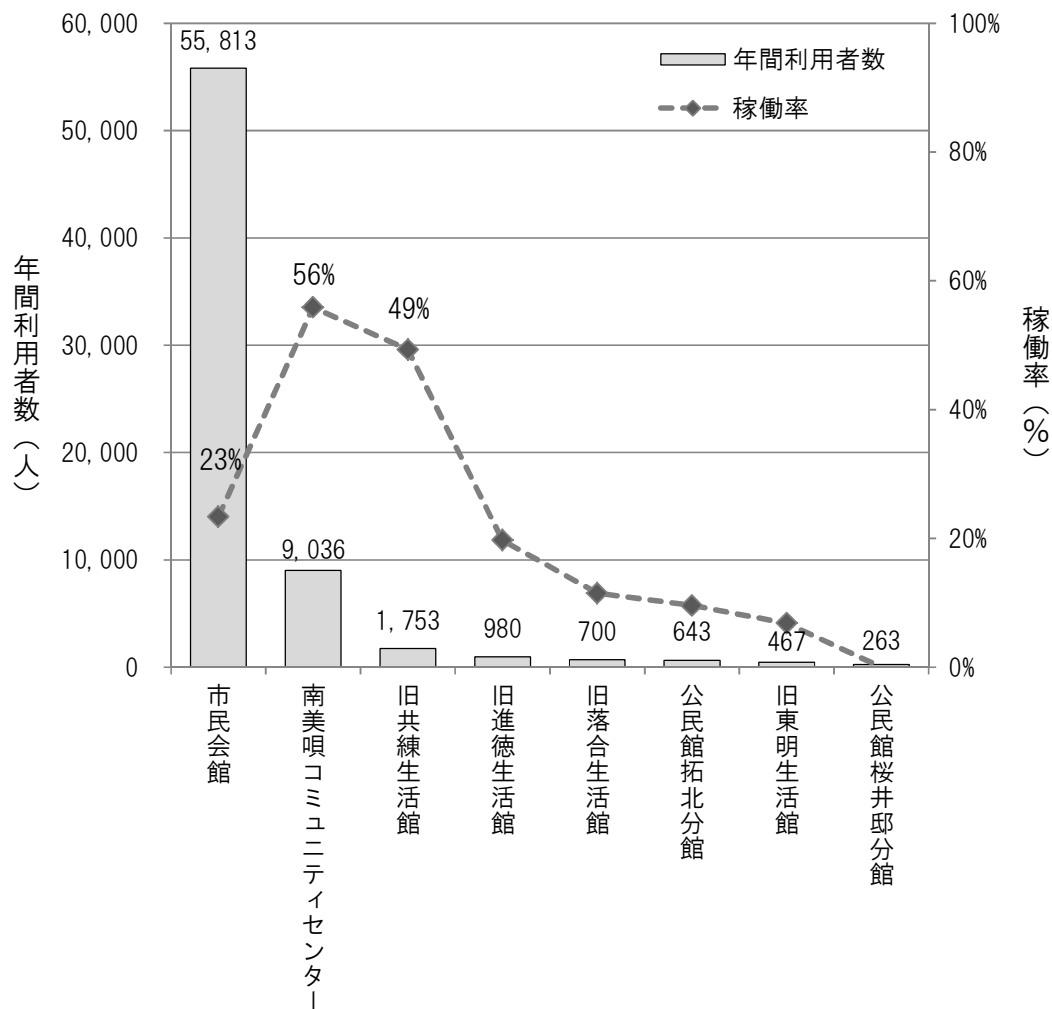


図 2. 1. 4 利用者数・稼働率（平成 26 年度）⁶

⁶ 公民館桜井邸分館は貸室等を行っていないため、稼働率のデータはありません。なお、稼働率の考え方については第 7 章の本章の見方を参照して下さい。

[コスト状況]

美唄市の市民文化系施設のコスト状況ですが、図 2. 1. 5 に施設運営に必要な利用者一人あたりの負担額を示しています。これは施設の歳出総額を年間利用者数で割ったものになります。公民館桜井邸分館が 1,071 円/人であり、次に高い市民会館の 596 円/人と比べても 1.5 倍以上になっています。

また、図 2. 1. 6 は市民文化施設における歳出総額の構成比を示しており、90%を指定管理費が占めます。

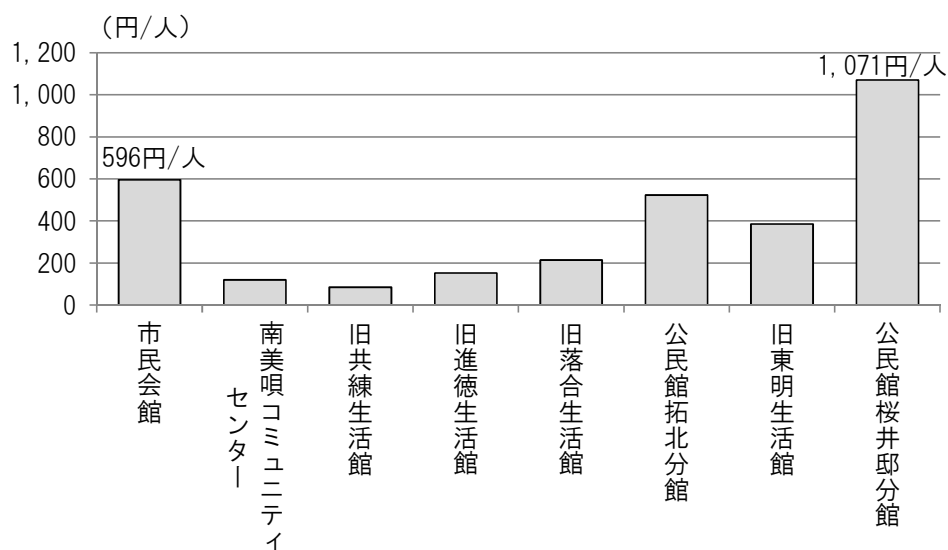


図 2. 1. 5 施設運営に必要な利用者一人あたりの負担額（平成 26 年度）

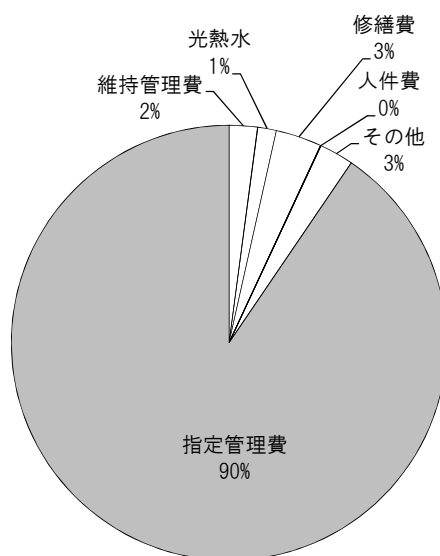


図 2. 1. 6 歳出総額の構成比（平成 26 年度）

(2) 社会教育系施設

[利用状況]

美唄市の社会教育系施設の利用状況は、図 2. 1. 7 のとおりです。施設内容が大きく異なるため一概には比較できませんが、もっとも利用者が多い施設は、アルテピアッツァ美唄の 27,545 人であり、2 番目に多い施設は市立図書館の 17,273 人となっています。郷土史料館は常設展示等があるため稼働率が 95% と高めになっています。

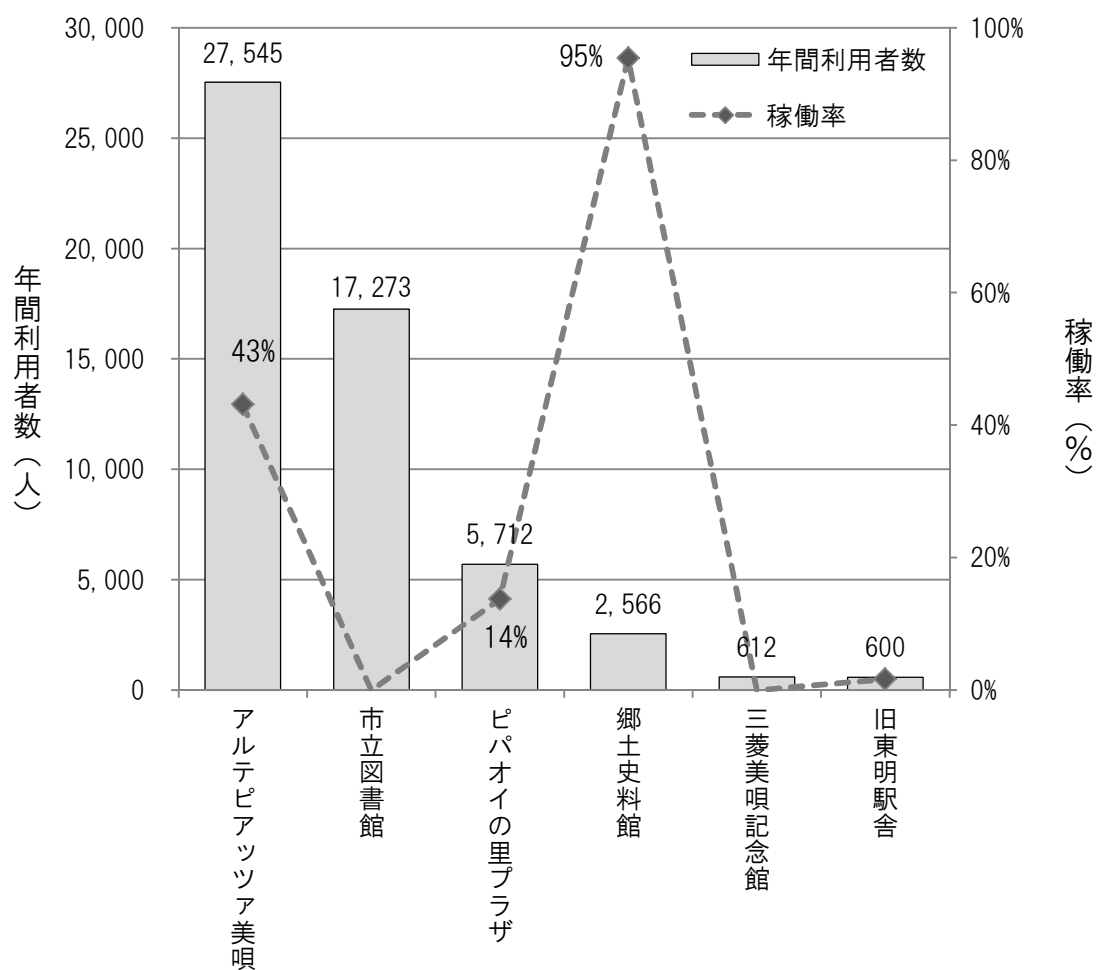


図 2. 1. 7 利用者数・稼働率（平成 26 年度）⁷

⁷市立図書館と三菱美唄記念館はコマ単位での集計を行っていないため、稼働率のデータはありません。

[コスト状況]

美唄市の社会教育系施設のコスト状況ですが、図 2. 1. 8 に利用者一人あたりに必要な運営コストを示しています。三菱美唄記念館が 1,324 円/人と比較的高めです。

また、図 2. 1. 9 は社会教育系施設における歳出総額の構成比を示すとおりです。歳出総額の 44% が維持管理費、34% を指定管理費が占めます。

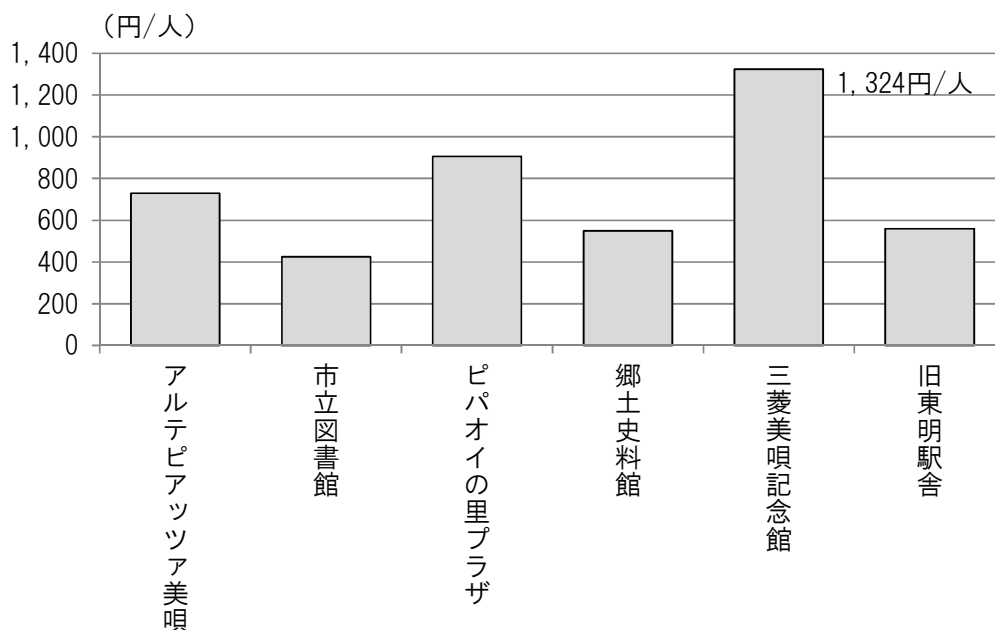


図 2. 1. 8 施設運営に必要な利用者一人あたりの負担額（平成 26 年度）

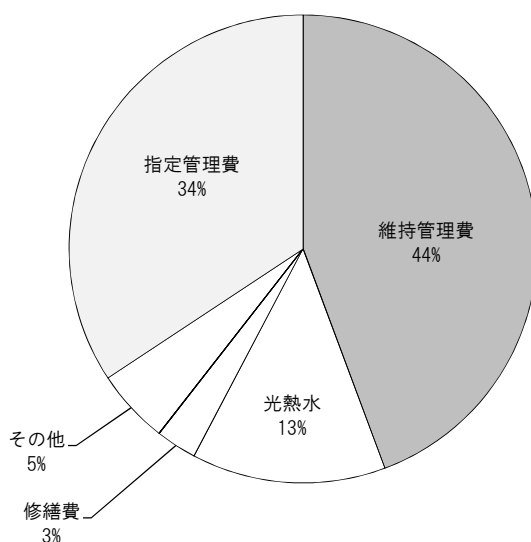


図 2. 1. 9 歳出総額の構成比（平成 26 年度）

(3) スポーツ・観光系施設

[利用状況]

美唄市のスポーツ・観光系施設の利用状況は、図 2. 1. 10 のとおりです。施設内容が大きく異なるため一概には比較できませんが、もっとも利用者が多い施設は、ピパの湯 ゆ〜りん館で 184,087 人です。2 番目に多い施設は美唄国設スキー場の 164,182 人となっており、いずれも市民だけでなく市外の利用者も利用する施設です。

総合体育館はメインアリーナやサブアリーナが貸切だけではなく、一般開放も行っているため、稼働率が 86% と高くなっています。

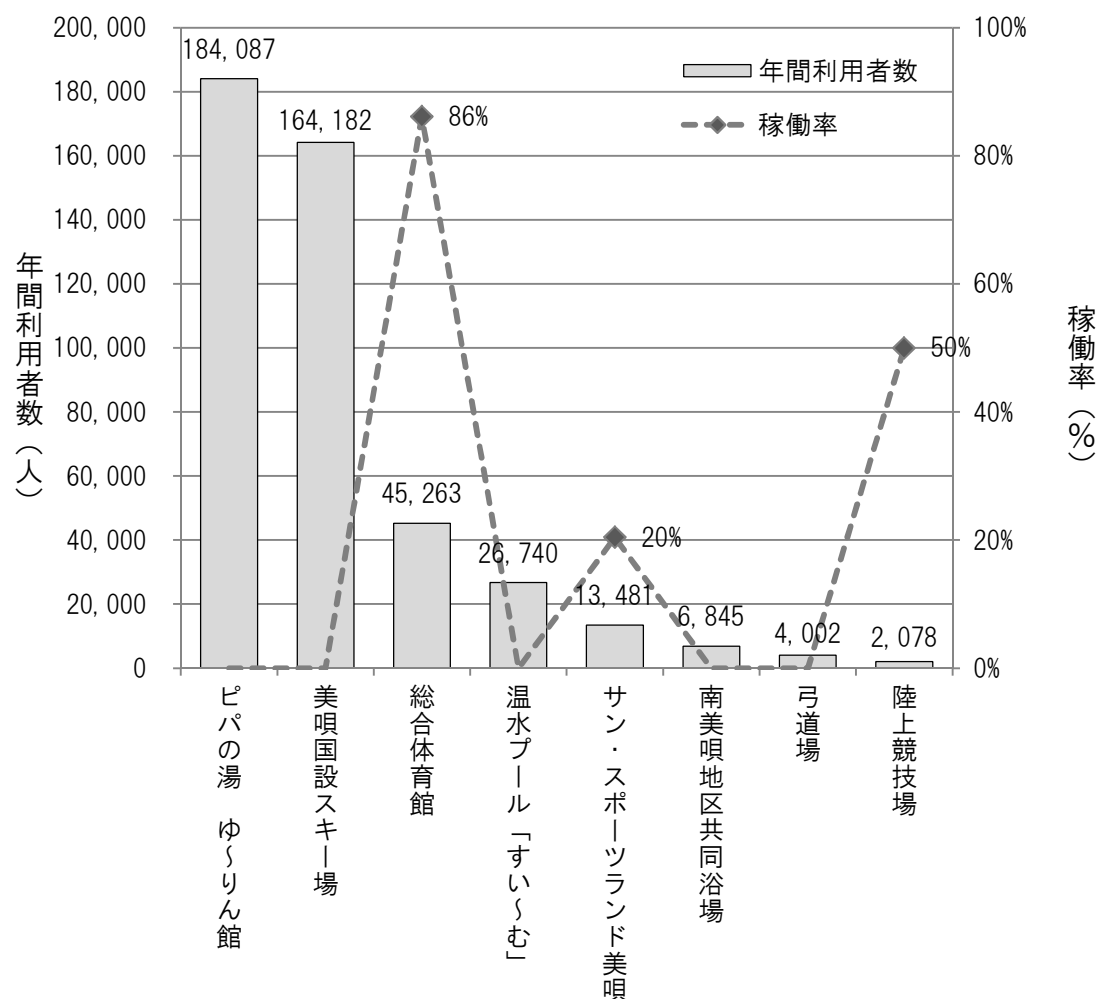


図 2. 1. 10 利用者数・稼働率（平成 26 年度）⁸

⁸ピパの湯 ゆ〜りん館、美唄国設スキー場、温水プール「すい〜む」、南美唄地区共同浴場、弓道場はコマ単位での集計を行っていないため稼働率のデータはありません。

[コスト状況]

美唄市の市民文化系施設のコスト状況ですが、図 2. 1. 11 に利用者一人あたりに必要な運営コストを示しています。温水プール「すい〜む」が1,417 円と高めです。これは温水を供給するためのエネルギー等の消費が多いことが影響しているためです。

また、図 2. 1. 12 はスポーツ・観光系施設における歳出総額の構成比を示しており、92%を指定管理費が占めます。

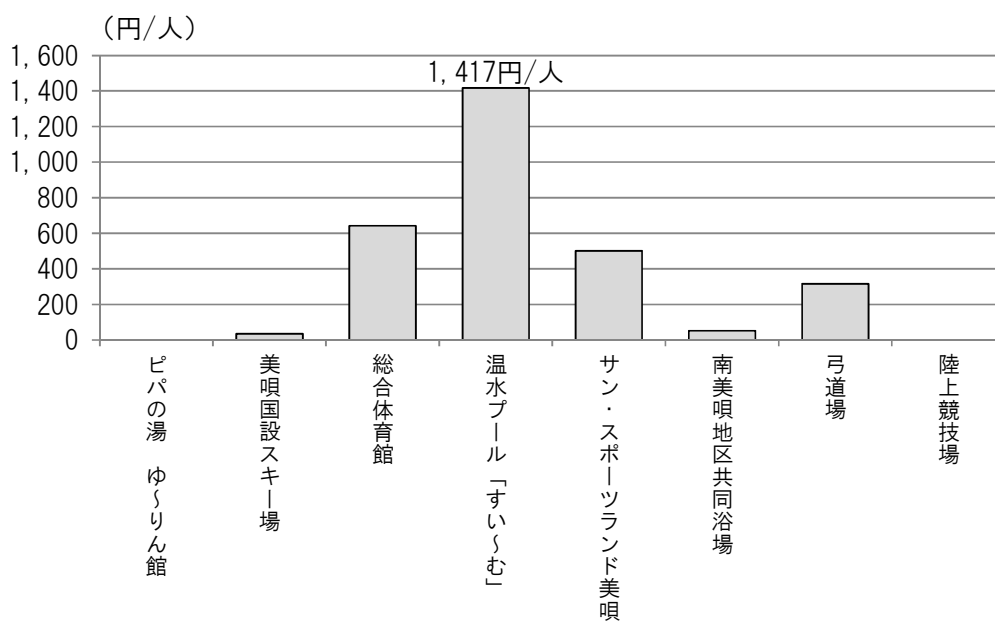


図 2. 1. 11 施設運営に必要な利用者一人あたりの負担額（平成 26 年度）

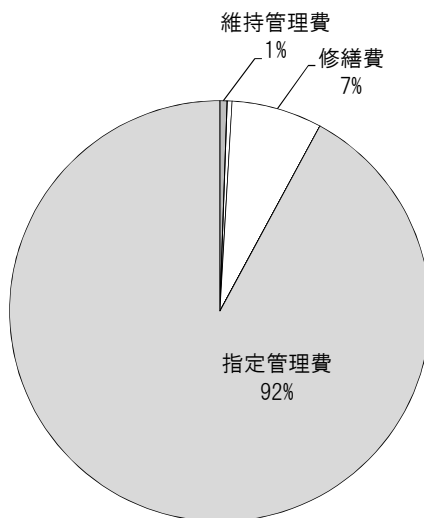


図 2. 1. 12 歳出総額の構成比（平成 26 年度）

(4) 保健・福祉施設

[利用状況]

美唄市の保健・福祉施設の利用状況は、図 2. 1. 13 のとおりです。施設内容が大きく異なるため一概には比較できませんが、もっとも利用者が多い施設は、東地区生活支援センター「すまいる」で 9,298 人です、2 番目に多い施設は峰延福祉会館で 8,592 人となっており、各福祉会館は年間利用者に大きくばらつきがあります。

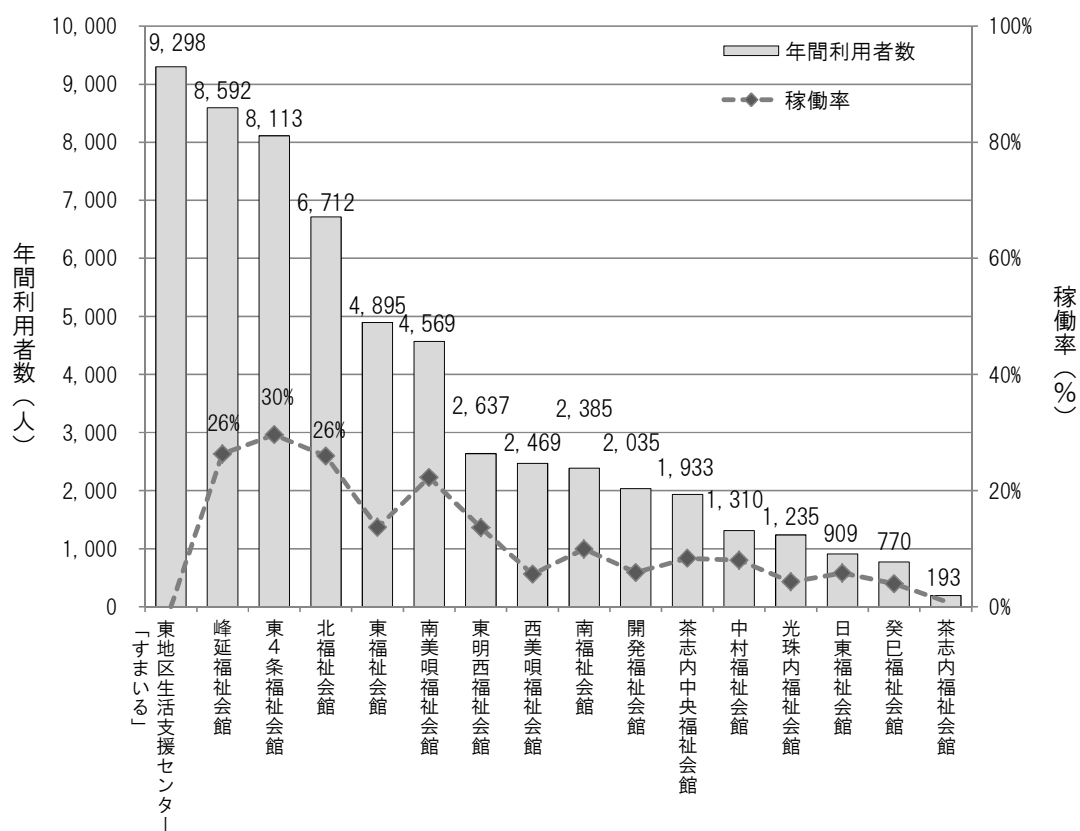


図 2. 1. 13 利用者数・稼働率（平成 26 年度）⁹

⁹ 東地区生活支援センター「すまいる」はコマ単位での集計を行っていないため稼働率のデータはありません。

[コスト状況]

美唄市の保健・福祉施設のコスト状況ですが、図 2. 1. 14 に利用者一人あたりに必要な運営コストを示しています。茶志内福祉会館が 912 円/人となっており、他の福祉会館に比べ高額になっています。これは利用者数が他の福祉会館に比べて少ないことが理由として挙げられます。また、東地区生活支援センター「すまいる」は指定管理者制度を導入していますが、独立採算型の施設ですので市による歳出がありません。

図 2. 1. 15 は主な保健・福祉施設における歳出総額の構成比を示しており、約 80% を指定管理費が占めます。

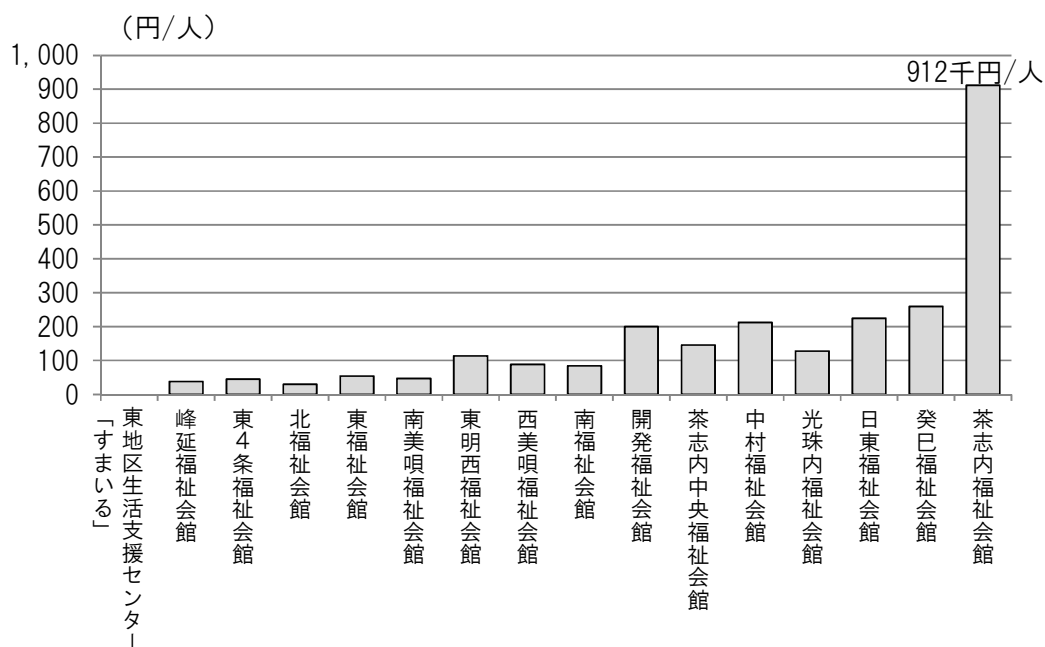


図 2. 1. 14 施設運営に必要な利用者一人あたりの負担額（平成 26 年度）

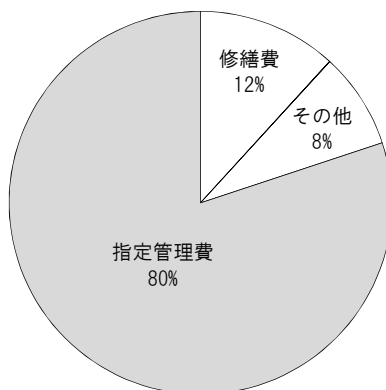


図 2. 1. 15 歳出総額の構成比（平成 26 年度）

第2節 老朽化などの状況（公共施設）

2. 2. 1 公共施設の老朽化

美唄市が保有する公共施設は、図 2. 2. 1 に示すとおり、1970 年台前半から 1980 年台後半に建てられた施設が半数を占めています。また、平成 28 年（2016 年）時点で建設後 30 年以上経過している施設が約 54%あり、10 年後には約 73%に増加するため、老朽化の進行による安全性の低下が懸念されます。

図 2. 2. 2 は用途別築年数の割合を示しており、築 30 年以上の建物が 60%以上を占める施設用途は、市民文化系施設、社会教育系施設、学校教育系施設、子育て支援施設、行政系施設および医療施設となっています。また、図 2. 2. 3 より築 30 年以上の建物における用途別延床面積の割合は、学校教育系施設、医療施設および公営住宅が過半数を占めていることがわかります。

図 2. 2. 4 は既に建物の老朽化が進行している事例です。外壁の老朽化により、外装モルタルに亀裂が入っている状況を示しています。万が一、外装モルタルが剥落した場合、歩行者の人命に影響を及ぼす危険性があります。

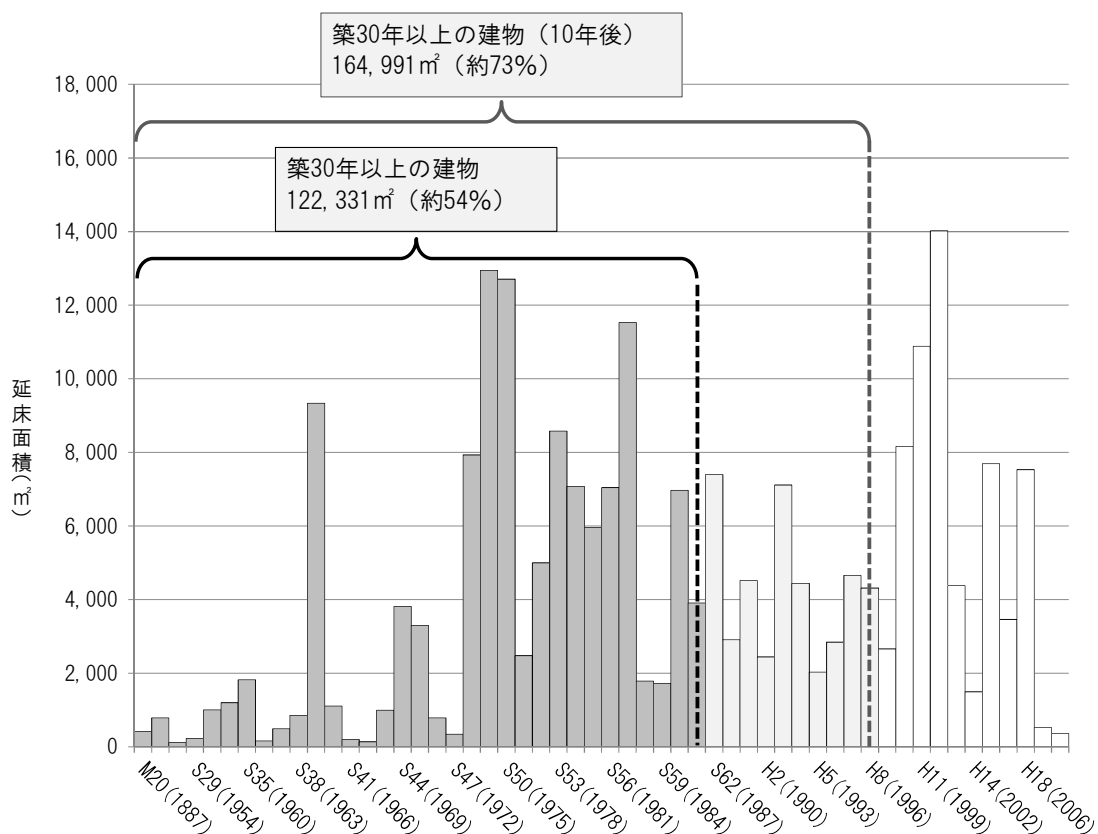


図 2. 2. 1 築年別の延床面積の状況

出典：公有財産台帳（美唄市）より

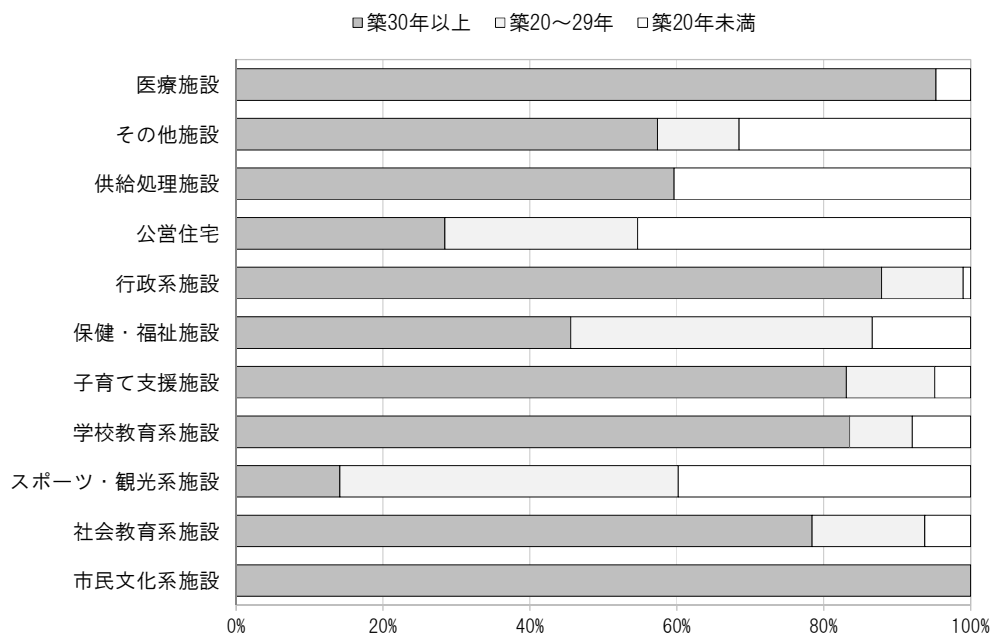


図 2. 2. 2 用途別築年別延床面積の割合

出典：公有財産台帳（美唄市）より

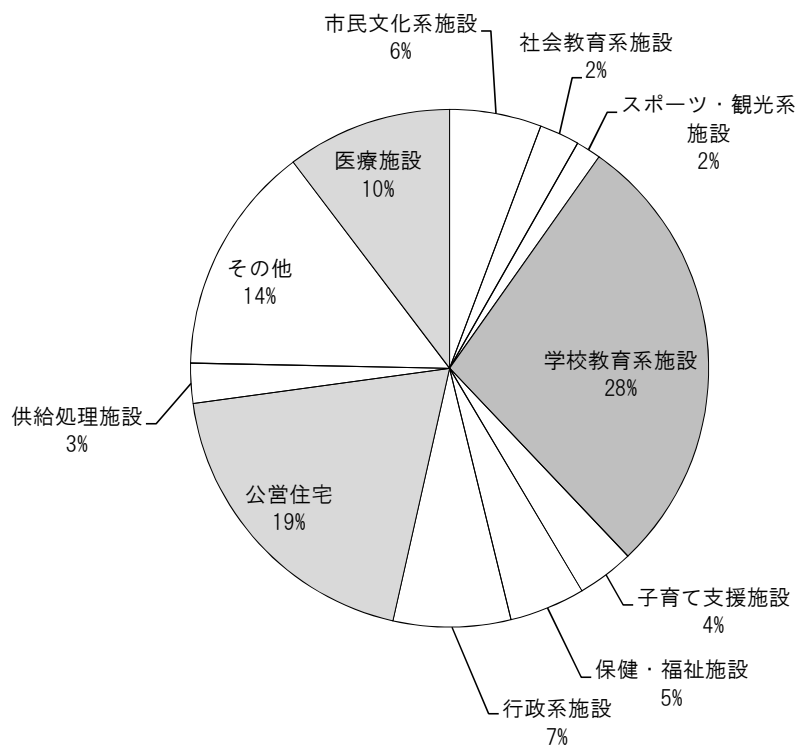


図 2. 2. 3 用途別築年数 30 年以上の建物における延床面積の割合

出典：公有財産台帳（美唄市）より



図 2. 2. 4 外壁の劣化状況（美唄市役所）

2. 2. 2 公共施設の耐震化

新耐震基準が導入された昭和 56 年（1981 年）以前に建設された公共施設は、旧耐震基準により建設されており、十分な耐震性能を有していない可能性があるため、耐震診断による耐震性能の確認が必要となります。

また耐震診断の結果、十分な耐震性能がないと判断された場合は耐震改修等の対策が必要となります。美唄市の公共施設は旧耐震基準により建設され対策が必要な建物は、図 2. 2. 5 に示すとおり全体の約 30%程度です。特に災害対策拠点建築物や避難所施設は、地震発生時・地震発生後に対策拠点になるため速やかに耐震化をする必要があります。図 2. 2. 6 は耐震化の実例です。

表 2. 2. 1 は耐震改修促進計画における特定建築物の耐震化状況を、表 2. 2. 2 は耐震対策が未実施の避難施設を示しています。美唄市役所や市立美唄病院などの災害時に対策拠点となる施設が必要な耐震性能を有していない可能性があり、大地震発生時に人命に影響を及ぼすような被害を与える危険性があります。また各地域の集会所などのほとんどが耐震性の確認ができていないものが多いため、継続して利用する施設については耐震診断および耐震改修等の対策が必要となります。

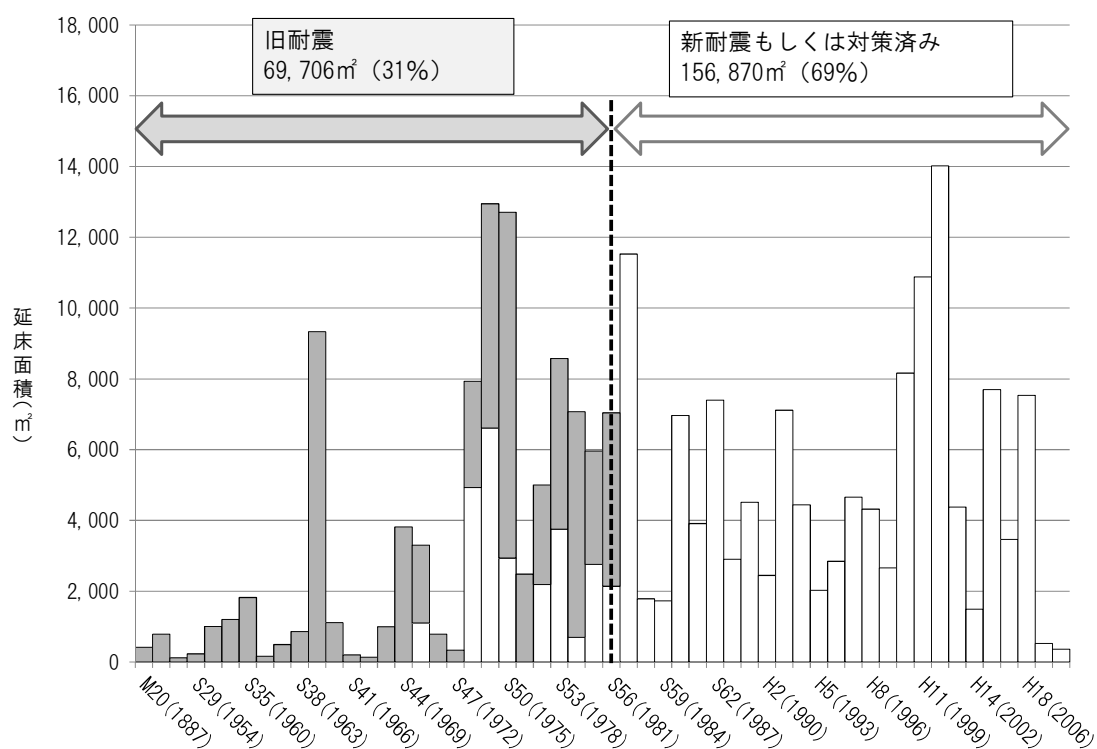


図 2. 2. 5 耐震化の状況

表 2. 2. 1 耐震改修促進計画における特定建築物の耐震化状況

用途	施設番号	施設名	建物名称	新築日付	延床面積	構 造	階数		耐震化
							地上	地下	
市民文化系施設	01-02-01	市民会館	公民館	昭和44年7月31日	3,383	RC造	2	0	未実施
学校教育系施設	04-01-02	中央小学校	校舎1	昭和48年5月7日	4,929	RC造	3	0	実施済み
			体育館	昭和49年6月10日	832	SRC造	1	0	実施済み
	04-01-03	東小学校	校舎1	昭和49年6月20日	4,910	RC造	3	0	実施済み
			体育館	昭和49年6月20日	874	S造	1	0	実施済み
	04-01-05	南美唄小学校	校舎	昭和54年3月20日	3,162	RC造	3	0	実施済み
			体育館	昭和54年6月25日	701	SRC造	1	0	実施済み
	04-01-06	南美唄中学校	校舎	昭和51年3月25日	2,231	RC造	3	0	実施済み
			体育館	昭和51年3月25日	701	SRC造	1	0	実施済み
	04-01-08	峰延小学校	校舎	昭和53年3月20日	2,189	RC造	3	0	不要
			体育館	昭和53年11月5日	593	S造	1	0	実施済み
	06-01-02	恵風園	養護老人ホーム	昭和53年11月30日	2,418	RC造	2	0	未実施
行政系施設	07-01-01	美唄市役所	庁舎	昭和50年6月30日	6,943	RC造	4	0	未実施
医療施設	11-01-01	市立美唄病院	病院＋ボイラー	昭和40年3月13日	9,112	RC造	5	0	未実施

出典：「美唄市耐震改修促進計画」より（計画策定後に耐震化を実施したものは更新）

表 2. 2. 2 耐震化が未実施の避難施設の状況

用途	施設番号	施設名	建物名称	新築日付	延床面積	構 造	階数		耐震
							地上	地下	
市民文化系施設	01-01-03	旧共練生活館	集会所	昭和41年6月25日	198	W造	1	0	未実施
	01-01-05	公民館拓北分館	公民館	昭和38年10月10日	397	W造	1	0	未実施
	01-01-06	旧進徳生活館	集会所	昭和38年12月7日	197	W造	1	0	未実施
	01-01-07	旧東明生活館	集会所1	昭和40年10月31日	198	W造	1	0	未実施
	01-01-09	旧落合生活館	集会所	昭和46年1月1日	246	W造	1	0	未実施
子育て支援施設	05-01-02	進徳保育園	保育園舎	昭和55年9月25日	275	CB造	1	0	未実施
その他	10-01-06	旧光珠内中央小学校	校舎	昭和54年12月22日	1,872	RC造	2	0	未実施
			体育館	昭和54年11月30日	573	RC造	1	0	未実施

出典：「美唄市耐震改修促進計画」より（計画策定後に耐震化を実施したものは更新）



図 2. 2. 6 耐震化の実施例（中央小学校）

2. 2. 3 公共施設の社会的欲求への対応状況

(1) バリアフリー化¹⁰の状況

美唄市では、不特定多数の方が利用する施設のバリアフリー化を進めていますが、対策不要な施設を除いて、対策未実施の建物棟数（未実施の割合）は、敷地から建物入口へのスロープ未設置が53棟（20%）、車椅子対応エレベータ未設置が38棟（14%）、多目的トイレ未設置が54棟（20%）、建物の主要出入口への自動扉未設置が83棟（31%）、主要出入口への点字ブロック未設置が99棟（37%）となっています。今後も継続して使用する施設については、誰もが利用しやすい施設になるよう大規模改修等に合わせてバリアフリー化を進めていきます。

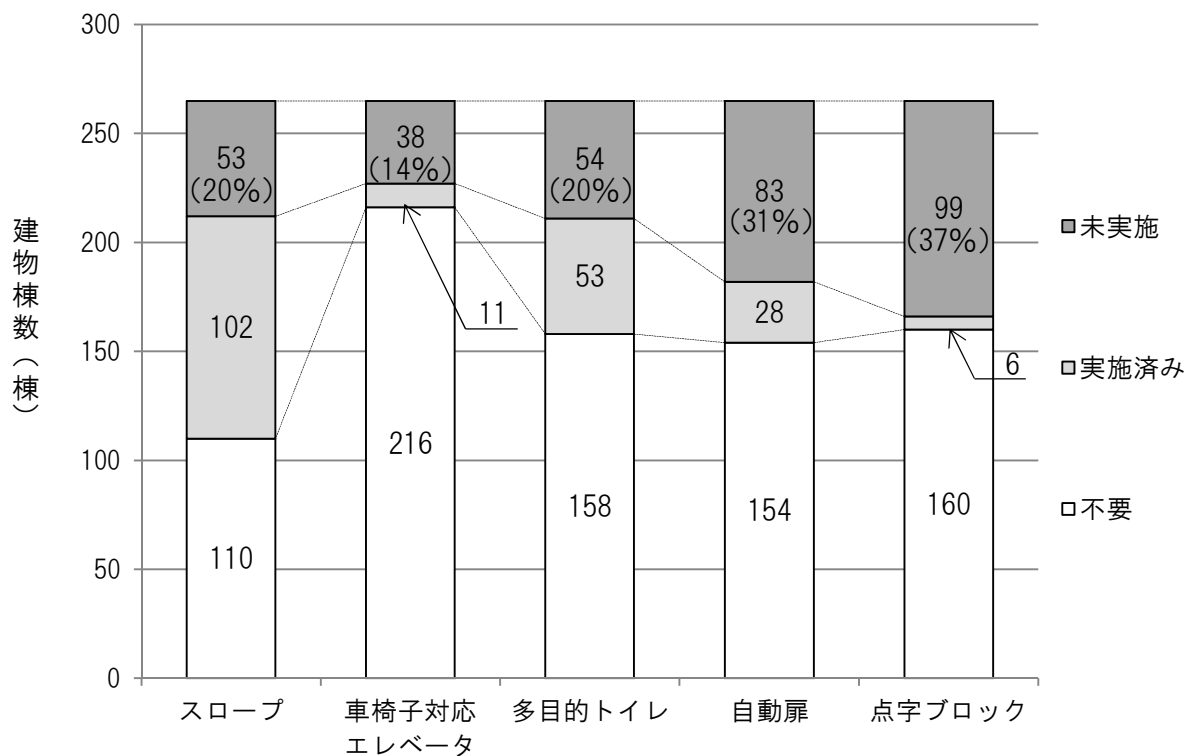


図 2. 2. 7 バリアフリー化の状況

¹¹ 公共施設のスロープや手すり、点字ブロックの設置や車いす利用者用トイレの設置などの対策を示します。

(2) 再生可能エネルギーの導入状況

美唄市では、データセンターの冷房に、冷涼な外気と雪冷熱を利用する WDC（ホワイトデータセンター）構想や、ピパの湯 ゆ〜りん館に雪冷房を導入するなど、かねてより雪氷熱エネルギー（雪冷房）を中心としたクリーンエネルギーを導入しています。今後も大規模改修や建替に合せて、再生可能エネルギーの導入を進めていきます。



図 2. 2. 8 ピパの湯 ゆ〜りん館の雪氷熱利用施設

出典：美唄市環境基本計画より

第3節 保有状況（インフラ）

2. 3. 1 道路

『美唄市道舗装・改良及び道路種別延長調書』（平成26年度）、道路台帳（平成21年度）による、実延長と面積は以下のとおりです。

表 2. 3. 1

	実延長	道路面積
一般道路	499,063m	3,407,667 m ²
自転車歩行者道	4,317m	40,398 m ²

2. 3. 2 橋りょう¹¹

『道路橋梁の数値対前年度増減理由調書』（平成24年度）による実延長と面積は以下のとおりです。

表 2. 3. 2

	実延長	橋りょう面積
橋りょう	4,333m	27,507 m ²

2. 3. 3 上水道

『導・送・配水管路延長』（平成26年度）による管路種別¹²の延長は以下のとおりです。

表 2. 3. 3 管路種別延長

	導水管	送水管	配水管
上水道	19,281m	6,315m	325,286m

2. 3. 4 下水道

『管材延長調書』（平成26年度）による下水道の延長と、『美唄市流域関連公共下水道長寿命化計画』による普及率は以下のとおりです。

表 2. 3. 4

	実延長	普及率 ¹³
下水道	231,891m	74.8%

¹¹ 道路・鉄道・水路などが障害物などの上空を通過するための架空構造物を総称するが、狭義では、水面上を通過するための架空構造物を意味し、陸上部を通過するための架空構造物である高架橋と区別して用いられることもあります。

¹² 導水管は井戸からくみ上げた原水を各浄水場へ運ぶ管を、送水管は浄水場から配水池へ水を送る管を、配水管は配水池から各家庭へ給水するために街路に埋設し、水を送る管を示します。

¹³ 平成24年度時点の値です。

第 4 節 長寿命化計画（インフラ）

2. 4. 1 下水道

美唄市の下水道は石狩川流域下水道の関連公共下水道として昭和54年に事業着手し、平成元年に供用開始しています。その後も下水道の整備を進めてきた結果、現在では事業認可区域 1,197.2ha、計画処理人口 18,150 人、下水道普及率 74.8%（平成 24 年度）となっています。

整備済みのマンホールポンプ所のうち最も古いものは、平成 6 年に設置されており、供用から 19 年が経過し、設備の経年劣化や損傷等が大きな課題となっています。

また、下水処理施設やポンプ施設の老朽化に伴う処理機能の停止や処理効率低下は、汚水の溢水や放流水域への汚濁負荷増大、周辺環境の悪化や都市型水害の発生等、住民へ与える影響が多いため、標準的耐用年数を経過した設備を対象に、計画的な更新事業を進める必要があります。

本市は、改築更新中期計画を参考として、長寿命化調査及び健全度評価の結果をもとに、マンホールポンプ所の長寿命化対策の中長期計画を策定しています¹⁴。

2. 4. 2 橋りょう

美唄市が管理する道路橋は、現在 267 橋架設されています。このうち、建設後 50 年を経過する橋りょうは、10 年後の平成 34 年度（2022 年）には、その数が 65 橋で全体の 24%、20 年後の平成 44 年度（2032 年）には 131 橋で全体の 49%に達し、今後、急速に橋りょうの高齢化が進行することが予測されます。

今後、増加する老朽橋りょうの維持・修繕コストの縮減のためには、従来の「事後保全型管理」から、「予防保全型管理」への転換を図り、橋りょうの寿命を延ばす必要があります。

本市は、橋りょうの重要度・規模・点検による劣化状態等の条件により、「事後保全型管理」と「予防保全型管理」の 2 つに区分し、長寿命化修繕計画を策定しています¹⁵。

¹⁴ 美唄市流域関連公共下水道長寿命化計画

¹⁵ 美唄市橋梁長寿命化計画（平成 25 年度）

